

中国経済の反転の兆しは日本株の支えに

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 中国経済に底入れの兆し

中国国家統計局が15日に発表した10月の主要経済指標では、中国経済が最悪期を脱しつつある兆しがみられました。10月の小売売上高は前年同月比4.9%増と、伸び率が9月の4.4%増を上回ったほか、同工業生産も前年同月比3.5%増と9月の3.1%増から伸び率が改善しました（右上図）。

小売売上高の伸び率が前月から拡大した背景には、燃料高に伴う支出増の側面が大きく、物価変動の影響を除いた10月の実質小売売上高の伸び率は前年同月比1.9%と前月の同2.5%から減速した形です。ただ、8月の同0.9%からは伸び率は持ち直しつつあり、中国の個人消費は底打ちしつつあるようにみえます。また工業生産については、これまで足かせとなってきた電力不足が和らぎ、10月の電力供給量が前年同月比で11.1%増加したことが工業生産の改善を後押ししたとみられます。

ポイント② 中国経済の改善は日本株の支え

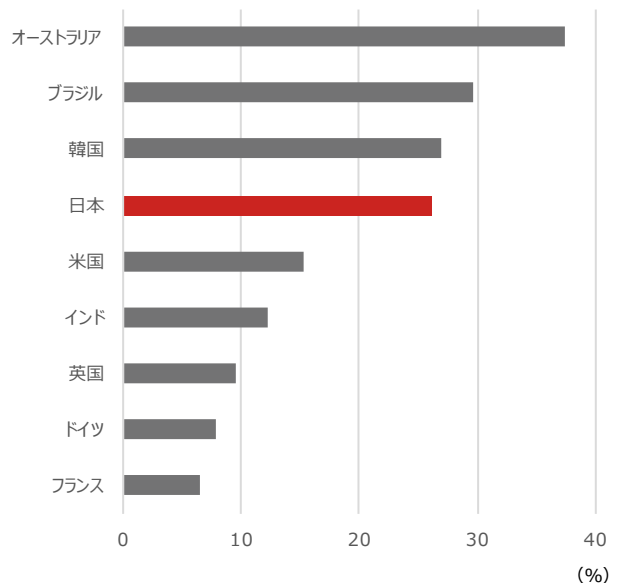
1-10月の中国の固定資産投資は、前年同期比の伸び率の鈍化が続くなど不安材料はありますが、中国経済全体の悪化に歯止めがかかりつつあることは日本株を見る上で支援材料といえます。日本は貿易総額に占める中国比率が米国や欧州と比べて高く（右下図）、中国経済の改善は貿易面で中国依存度が高い日本企業の業績面に対してプラスに働くとみられるためです。また独調査会社センチックスがまとめた世界全体の投資家信頼感指数も11月に改善に転じており、景気敏感株のウェイトが欧米に比べ高い日本株にとって明るい材料といえます。中国経済が安定化に向かうようだと、日本株の年末高を後押しする流れとなりそうです。

中国小売売上高・工業生産（前年同月比）



期間：2015年3月～2021年10月、月次
・小売売上高、工業生産ともに各年1月、2月の単月統計が公表されていないため3月～12月の数字でグラフ化している
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各国の貿易総額に占める中国比率



期間：2020年時点（米ドルベース）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。